（仮称）美濃加茂市立新古井保育園整備事業

様式集及び記載要領

令和元年１１月

美濃加茂市

|  |
| --- |
| 提出書類一覧表 及び 記載要領 |

# 【提出書類一覧表】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 提出書類 | 様式  番号 | 提出  部数 | 書式  ｻｲｽﾞ | ﾌｧｲﾙ  形式 | 枚数  制限 |
| **1.募集要項等に関する質問** | | | | | |
| 募集要項等に関する質問書 | 1-1 | 1 | A4 | Excel | 1 |
| **2.参加表明及び参加資格確認申請書類** | | | | | |
| 表紙 | 2-1 | 1 | A4 | Word | 1 |
| 公募型プロポーザル方式参加表明書 | 2-2 | 1 | A4 | Word | 1 |
| 参加者構成表及び役割分担表 | 2-3 | 1 | A4 | Word | 適宜 |
| 共同事業体協定書 | 2-4 | 1 | A4 | Word | 適宜 |
| 応募者の資格要件確認書【建築設計企業】 | 2-5-1 | 1 | A4 | Word | 適宜 |
| 応募者の資格要件確認書【道路設計企業】 | 2-5-2 | 1 | A4 | Word | 適宜 |
| 応募者の資格要件確認書【建設企業】 | 2-5-3 | 1 | A4 | Word | 適宜 |
| ＊特定建設工事共同企業体参加資格審査申請書 | JV-1 | 1 | A4 | Word | 1 |
| ＊特定建設工事共同企業体構成企業表 | JV-2 | 1 | A4 | Word | 適宜 |
| ＊特定建設工事共同企業体協定書 | JV-3 | 1 | A4 | Word | 適宜 |
| ＊同種工事の施工実績調書 | JV-4 | 1 | A4 | Word | 適宜 |
| ＊配置予定技術者等の資格及び工事経験調書 | JV-5 | 1 | A4 | Word | 適宜 |
| 応募者の資格要件確認書【工事監理企業】 | 2-5-4 | 1 | A4 | Word | 適宜 |
| 応募者の資格要件確認書【解体・撤去企業】 | 2-5-5 | 1 | A4 | Word | 適宜 |
| 応募者の資格要件確認書【保守管理企業】 | 2-5-6 | 1 | A4 | Word | 適宜 |
| **3.参加資格がないと認めた理由の説明要求** | | | | | |
| 参加資格がないと認めた理由の説明要求書 | 3-1 | 1 | A4 | Word | 適宜 |
| **4.参加辞退** | | | | | |
| 参加辞退届 | 4-1 | 1 | A4 | Word | 1 |
| **5.応募確認書類及び提案書** | | | | | |
| (1)応募確認書類 | | | | | |
| 表紙 | 5-1 | 1 | A4 | Word | 1 |
| 提案書提出届 | 5-2 | 1 | A4 | Word | 1 |
| 要求水準に関する誓約書 | 5-3 | 1 | A4 | Word | 1 |
| (2)価格提案書 | | | | | |
| 表紙 | 6-1 | 15 | A4 | Word | 1 |
| 提案価格総括表 | 6-2 | 15 | A4 | Excel | 1 |
| 提案価格内訳書①【設計・建設等業務】 | 6-3 | 15 | A4 | Excel | 適宜 |
| 提案価格内訳書②【保守管理業務】 | 6-4 | 15 | A4 | Excel | 適宜 |
| (3)業務提案書 | | | | | |
| 表紙 | 7-1 | 15 | A4 | Word | 1 |
| 実施方針及び実施体制 | 7-2 | 15 | A4 | Word | 1 |
| 事業スケジュール表 | 7-3 | 15 | A3 | Excel | 1 |
| 建築設計・道路設計業務に係る提案 | 7-4 | 15 | A3 | Word | 2 |
| 工事監理、解体・撤去、建設業務に係る提案 | 7-5 | 15 | A3 | Word | 1 |
| 保守管理業務に係る提案 | 7-6 | 15 | A3 | Word | 1 |
| (4)新保育園提案図面　※様式8-2から8-4までは任意様式とする | | | | | |
| 表紙 | 8-1 | 15 | A3 | Word | 1 |
| 配置図、平面図 | 8-2 | 15 | A3 | PDF | 1 |
| 建物概要書 | 8-3 | 15 | A3 | PDF | 1 |
| イメージパース | 8-4 | 15 | A3 | PDF | ― |

※「ファイル形式」の「Word」及び「Excel」はそれぞれ、Microsoft Office Word文書（\*.docx）形式及びMicrosoft Office Excelブック（\*.xlsx）形式を指す。

※建設業務を行うものが特定ＪＶにより参加する場合は、＊を合わせて提出すること。

※「適宜」は、提出を必要とするが、枚数制限の指定がないもの。

※「―」は、提出自体が任意であるもの。

# 【記載要領】

# １．一般事項

・提出書類の作成にあたっては、募集要項、本書及び添付の様式等に記載された指示に従って、明確・具体的に記入、提出すること。

・使用する言語は日本語、通貨単位は日本円、単位は計量法（平成4年法律第51号）に定めるもの、時刻は日本標準時とする。

・添付書類については、指定以外のものは提出しないこと。

・提出書類については、明確・具体的に記述すること。

# ２．作成上の留意事項

・5(2)価格提案書、5(3)業務提案書、5(4)新保育園提案図面は、**正本1部、副本14部**とする。正本以外の副本には、**応募者の企業名等が分かる記述はしない**こと。

・5.応募確認書類及び提案書は、印刷物と同じ内容を保存した**電子データ（CD-R）を1枚提出すること。**

・各様式及び添付資料の作成様式、書式サイズ、枚数等は、前掲の【提出書類一覧表】及び各様式に記載の指示に従うこと。

・各様式の使用ソフトは、前掲の【提出書類一覧表】に記載のファイル形式に従って作成すること。作成ソフトは自由とするが、電子データの提出はPDF 形式とすること。

・提出書類で使用する文字の大きさは、原則として10.5ポイント以上とすること。ただし、図表等に使用する文字はこの限りではない。

・図表等を適宜使用して構わないが、規定の枚数に収まるようにすること。

・各様式（様式番号が同一のもの）が複数枚にわたるときは、ページ右上に番号（当該ページ番号／総ページ数）を振ること。

・書式サイズについて、A4サイズが指定されているものは、A4縦使い横書きにて作成し、左綴じとすること。

・書式サイズについて、A3サイズが指定されているものは、原則としてA3横使い横書きにて作成し、左綴じし、A4サイズに折り込むこと。ただし、5(4)新保育園提案図面は、折り込まず、A3サイズのままとすること。

・両面印刷は行わないこと。

・提出書類は、次ページの［提出書類の綴じる区分］に従って分冊として別綴じとすること。なお、各分冊の表紙の次頁に、目次（様式任意）を付すこと。

［提出書類の綴じる区分］

|  |  |
| --- | --- |
| **綴じる区分** | **該当様式** |
| **■参加表明及び参加資格確認申請書類** | |
| 2.参加表明及び参加資格確認申請書類 | 様式2-1～様式2-5-6及び添付資料  ※建設業務を行うものが特定JVにより参加する場合は、様式JV1～5を含む |
| **■応募確認書類及び提案書** | |
| 5（1）応募確認書類 | 様式5-1～様式5-3 |
| 5（2）価格提案書 | 様式6-1～様式6-4 |
| 5（3）業務提案書 | 様式7-1～様式7-6 |
| 5（4）新保育園提案図面 | 様式8-1～様式8-4 |

# ３．提出方法

・募集要項に記載の要領によって、提出すること。

# ４．電子データの提出について

・応募時（提案書提出時）における提出書類については、各様式の電子データをCD-RまたはDVD-Rに保存し、募集要項に記載の要領で提出すること。

・なお、電子データの保存形式は、各様式・添付資料をすべてPDF形式で保存するものとする。ただし、前掲の【提出書類一覧表】の「ファイル形式」で「Excel」の指定があるものは、計算式（関数）を含むExcelデータを併せて保存すること。

|  |
| --- |
| 様　式 |

## 様式 １－１

※　様式1-1　募集要項等に関する質問書　は、Excelファイルの様式を使用すること。

## 様式 ２－１

（仮称）美濃加茂市立新古井保育園整備事業

参加表明及び

参加資格確認申請書類

（表紙）

|  |  |
| --- | --- |
| 共同事業体名 |  |
| 代表企業名 |  |

## 様式 ２－２

1 ／ ２

令和　年　月　日

公募型プロポーザル方式参加表明書

美濃加茂市長　伊 藤 誠 一　宛

事業名　（仮称）美濃加茂市立新古井保育園整備事業

上記事業について、公募型プロポーザル方式に参加します。

共同事業体名

【SPCの設立の有無】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 本事業の実施にあたってのSPCの設立の有無 | 設立する予定 | 設立しない予定 |

※事業者として決定した場合に、基本協定締結後にSPCを設立予定の有無について、○で囲むこと。

代表企業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所在地 |  |  |
| 商号又は名称 |  |  |
| 代表者名 |  | 印 |

構成企業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所在地 |  |  |
| 商号又は名称 |  |  |
| 代表者名 |  | 印 |

構成企業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所在地 |  |  |
| 商号又は名称 |  |  |
| 代表者名 |  | 印 |

## 様式 ２－２

２ ／ ２

構成企業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所在地 |  |  |
| 商号又は名称 |  |  |
| 代表者名 |  | 印 |

構成企業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所在地 |  |  |
| 商号又は名称 |  |  |
| 代表者名 |  | 印 |

構成企業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所在地 |  |  |
| 商号又は名称 |  |  |
| 代表者名 |  | 印 |

※構成企業の記載欄が不足する場合は、本様式に準じて追加・作成して下さい。

## 様式 ２－３

1 ／ ２

参加者構成表及び役割分担表

共同事業体名

代表企業

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所　在　地  商号又は名称 | |  | |
|  | |
| 担当者 | 所　属 |  | |
|  | 氏　名 |  | |
|  | 電　話 |  | ＦＡＸ |
|  | 電子メール |  | |
| ＜本事業における役割＞ | | | |

構成企業

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所　在　地  商号又は名称 | |  | |
|  | |
| 担当者 | 所　属 |  | |
|  | 氏　名 |  | |
|  | 電　話 |  | ＦＡＸ |
|  | 電子メール |  | |
| ＜本事業における役割＞ | | | |

構成企業

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所　在　地  商号又は名称 | |  | |
|  | |
| 担当者 | 所　属 |  | |
|  | 氏　名 |  | |
|  | 電　話 |  | ＦＡＸ |
|  | 電子メール |  | |
| ＜本事業における役割＞ | | | |

様式 ２－３

２ ／ ２

構成企業

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所　在　地  商号又は名称 | |  | |
|  | |
| 担当者 | 所　属 |  | |
|  | 氏　名 |  | |
|  | 電　話 |  | ＦＡＸ |
|  | 電子メール |  | |
| ＜本事業における役割＞ | | | |

構成企業

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所　在　地  商号又は名称 | |  | |
|  | |
| 担当者 | 所　属 |  | |
|  | 氏　名 |  | |
|  | 電　話 |  | ＦＡＸ |
|  | 電子メール |  | |
| ＜本事業における役割＞ | | | |

構成企業

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所　在　地  商号又は名称 | |  | |
|  | |
| 担当者 | 所　属 |  | |
|  | 氏　名 |  | |
|  | 電　話 |  | ＦＡＸ |
|  | 電子メール |  | |
| ＜本事業における役割＞ | | | |

※構成企業の記載欄が不足する場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

## 様式 ２－４

1 ／ ５

○○共同事業体協定書

（目的）

第１条　本協定が定める共同事業体は、「（仮称）美濃加茂市立新古井保育園整備事業」において事業者が実施する業務（以下「本業務」という。）を共同連帯して行うことを目的とする。

（名称）

第２条　本協定が定める共同事業体は、○○共同事業体（以下「本事業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　本事業体は、事務所を○○県○○市○○町・・・に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　本事業体は、○○○○年○○月○○日に成立し、「（仮称）美濃加茂市立新古井保育園整備事業 保守管理委託業務契約」に定められた業務期間の満了の後○ヶ月を経過するまでの間は、解散することができない。

２　本事業体が美濃加茂市との間で本業務について契約できなかった場合には、本事業体は前項の規定にかかわらず、美濃加茂市が本業務について他社と事業契約を締結した日に解散するものとする。

（構成企業の所在地及び名称）

第５条　本事業体の構成企業は、次のとおりとする。

【構成企業（代表企業）】

所在地

商号又は名称

代表者

【構成企業】

所在地

商号又は名称

代表者

【構成企業】

所在地

商号又は名称

代表者

## 様式 ２－４

２ ／ ５

【構成企業】

所在地

商号又は名称

代表者

【構成企業】

所在地

商号又は名称

代表者

【構成企業】

所在地

商号又は名称

代表者

（代表企業の名称）

第６条　本事業体は、○○○○を代表企業とする。

（代表企業の権限）

第７条　本事業体の代表企業は、本業務の履行に関し、本事業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、美濃加茂市と折衝する権限並びに本業務に係る申請書、提案書等の提出、事業契約の締結、契約金の請求・受領及び本事業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（運営委員会）

第８条　本事業体は、構成企業全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに本業務の履行の基本に関する事項、資金管理方法、第三者への委託の決定その他の本事業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、本業務の履行に当たるものとする。

（構成企業の責任等）

第９条　各構成企業は、本業務の履行及び第三者との契約その他の業務の履行に伴い本事業体が負担する債務の履行に関し、共同連帯して責任を負うものとする。

２　各構成企業の業務の分担は、次のとおりとする。

【建築設計業務】　　〇〇株式会社

【道路設計業務】　　〇〇株式会社

【工事監理業務】　　〇〇株式会社

【解体・撤去業務】　〇〇株式会社

## 様式 ２－４

３ ／ ５

【建設業務】　　　　〇〇株式会社

【保守管理業務】　　〇〇株式会社

３　本業務の履行に係る各構成企業の分担業務価格については、「（仮称）美濃加茂市立新古井保育園整備事業 設計・建設等請負契約」及び「（仮称）美濃加茂市立新古井保育園整備事業 保守管理委託業務契約」に示すとおりとする。なお、業務の一部につき、美濃加茂市と契約内容の変更増減等のあったときは、それに応じて分担の変更があるものとする。

（取引金融機関）

第１０条　本事業体の取引金融機関は、○○銀行・信用金庫○○支店とし、共同事業体の名称を冠した代表企業の別口預金口座によって取引するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第１１条　本協定書に基づく権利義務を第三者に承継又は譲渡することはできない。

（業務途中における構成企業の脱退に対する措置）

第１２条　構成企業は、美濃加茂市長及び構成企業全員の承認がなければ、業務期間が満了する日までは脱退することができない。

２　構成企業のうち業務期間の途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、美濃加茂市長の承認がある場合に限り残存構成企業が共同連帯して本業務を履行する。

（構成企業の除名）

第１３条　本事業体は、構成企業のうちいずれかにおいて、本業務履行中に重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由が生じた場合には、他の構成企業全員及び美濃加茂市長の承認により当該構成企業を除名することができるものとする。

２　前項の場合において、除名した構成企業に対してその旨を通知しなければならない。

３　第１項の規定により構成企業が除名された場合においては、前条第２項の規定を準用するものとする。

（業務途中における構成企業の破産又は解散に対する処置）

第１４条　構成企業のうちいずれかが本業務履行途中において破産又は解散した場合は、第１２条第２項の規定を準用するものとする。

（代表企業の脱退等）

第１５条　代表企業が脱退若しくは除名された場合又は代表企業としての責務が果たせなくなった場合においては、本事業体は解散するものとする。

## 様式 ２－４

４ ／ ５

（構成企業の加入）

第１６条　第１２条から第１４条までの規定による構成企業の脱退、除名及び破産又は解散により残存構成企業のみでは適正な業務の履行の確保が困難なときは、第１２条第２項の規定にかかわらず残存構成企業全員及び美濃加茂市長の承認を得て、新たな構成企業を本事業体に加入させることができる。

（解散後の瑕疵に対する構成企業の責任）

第１７条　本事業体が解散した後においても、本業務につき瑕疵があったときは、各構成企業は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第１８条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

## 様式 ２－４

５ ／ ５

　上記のとおり○○○○共同事業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書正本○通及び副本１通を作成し、各構成企業が記名押印の上、正本については構成企業各自が所持し、副本については美濃加茂市に提出するものとする。

令和　年　月　日

○○共同事業体

【構成企業（代表企業）】

所在地

商号又は名称

代表者　　　　　　　　　　　　　㊞

【構成企業】

所在地

商号又は名称

代表者　　　　　　　　　　　　　㊞

【構成企業】

所在地

商号又は名称

代表者　　　　　　　　　　　　　㊞

【構成企業】

所在地

商号又は名称

代表者　　　　　　　　　　　　　㊞

【構成企業】

所在地

商号又は名称

代表者　　　　　　　　　　　　　㊞

【構成企業】

所在地

商号又は名称

代表者　　　　　　　　　　　　　㊞

## 様式 ２－５－１

1 ／ ２

応募者の資格要件確認書【建築設計企業】

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 担当者所属・氏名 |  |
| 連絡先電話 |  |
| 連絡先E-Mailアドレス |  |
| 一級建築士事務所登録番号 |  |

認可保育所の設計又は施工実績①

|  |  |
| --- | --- |
| 業 務 名 称 |  |
| 発　注　者 |  |
| 担当技術者 |  |
| 施設の所在地 |  |
| 業 務 工 期 |  |
| 延床面積 | ㎡ |
| 構造・階数 | 造　・　地上　　階／地下　　階 |
| 業務の概要 |  |

認可保育所の設計又は施工実績②

|  |  |
| --- | --- |
| 業 務 名 称 |  |
| 発　注　者 |  |
| 担当技術者 |  |
| 施設の所在地 |  |
| 業 務 工 期 |  |
| 延床面積 | ㎡ |
| 構造・階数 | 造　・　地上　　階／地下　　階 |
| 業務の概要 |  |

## 様式 ２－５－１

２ ／ ２

都市計画法第31条に定める設計図書作成の実績

|  |  |
| --- | --- |
| 業 務 名 称 |  |
| 発　注　者 |  |
| 担当技術者 |  |
| 施設の所在地 |  |
| 業 務 工 期 |  |
| 延床面積 | ㎡ |
| 構造・階数 | 造　・　地上　　階／地下　　階 |
| 業務の概要 |  |

管理技術者配置予定調書

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定者の氏名 |  |
| 実務経験年数 |  |
| 雇用年月日 |  |
| 資格及び登録番号 | （例）一級建築士（取得年月日、登録番号） |

注１）Ａ４版で作成してください。

【添付書類】本様式の添付資料として、以下の書類を添付してください。

①会社概要（パンフレットでも可）

②会社定款（最新のもの）

③印鑑証明書（募集の公告日以降に交付されたもの）

④法人税納税証明書（直近2年分）

⑤消費税納税証明書（直近2年分）

⑥地方税納税証明書（直近2年分）

⑦商業登記謄本（履歴事項全部証明書）

⑧貸借対照表、損益計算書（直近2期分）

⑨美濃加茂市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」）に登録されていることを証明する資料の写し

※資格者名簿に登録されていない場合は不要

⑩一級建築士事務所登録通知書の写し

⑪認可保育所の設計又は施工及び都市計画法第31条に定める設計図書作成の実績を証明する書類の写し

⑫管理技術者の資格証等の写し

⑬建築設計企業と管理技術者の雇用関係を証明するもの（健康保険被保険者証等の写し等）

## 様式 ２－５－２

応募者の資格要件確認書【道路設計企業】

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 担当者所属・氏名 |  |
| 連絡先電話 |  |
| 連絡先E-Mailアドレス |  |

道路実施設計の実績

|  |  |
| --- | --- |
| 業 務 名 称 |  |
| 発　注　者 |  |
| 担当技術者 |  |
| 対象箇所・路線名 |  |
| 業 務 工 期 |  |
| 業務の概要 |  |

注１）Ａ４版で作成してください。

【添付書類】本様式の添付資料として、以下の書類を添付してください。

①会社概要（パンフレットでも可）

②会社定款（最新のもの）

③印鑑証明書（募集の公告日以降に交付されたもの）

④法人税納税証明書（直近2年分）

⑤消費税納税証明書（直近2年分）

⑥地方税納税証明書（直近2年分）

⑦商業登記謄本（履歴事項全部証明書）

⑧貸借対照表、損益計算書（直近2期分）

⑨美濃加茂市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」）に登録されていることを証明する書類の写し

※資格者名簿に登録されていない場合は不要

⑩道路実施設計の実績を証明する書類

## 様式 ２－５－３

応募者の資格要件確認書【建設企業】

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 担当者所属・氏名 |  |
| 連絡先電話 |  |
| 連絡先E-Mailアドレス |  |
| 建築一式工事に関する  建設業の許可番号 |  |
| 土木一式工事に関する  建設業の許可番号 |  |
| 水道施設工事に関する  建設業の許可番号 |  |

監理技術者配置予定調書

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定者の氏名 |  |
| 実務経験年数 |  |
| 雇用年月日 |  |
| 資格及び登録番号 | （例）一級建築士（取得年月日、登録番号） |

注１）Ａ４版で作成してください。

【添付書類】本様式の添付資料として、以下の書類を添付してください。

①会社概要（パンフレットでも可）

②会社定款（最新のもの）

③印鑑証明書（募集の公告日以降に交付されたもの）

④法人税納税証明書（直近2年分）

⑤消費税納税証明書（直近2年分）

⑥地方税納税証明書（直近2年分）

⑦商業登記謄本（履歴事項全部証明書）

⑧貸借対照表、損益計算書（直近2期分）

⑨美濃加茂市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」）に登録されていることを証明する書類の写し

※資格者名簿に登録されていない場合は不要

⑩建築一式工事、土木一式工事、水道施設工事に関する建設業の許可を証明する書類の写し

⑪建築一式工事について、経営事項審査の結果数値が、市内業者にあっては700点以上、市外業者にあっては800点以上であることを証する書類の写し

⑫土木一式工事について、経営事項審査の結果数値が、市内業者にあっては600点以上、市外業者にあっては700点以上であることを証する書類の写し

⑬配置予定監理技術者の資格証等の写し

⑭建設企業と配置予定監理技術者の雇用関係を証明するもの（健康保険被保険者証等の写し等）

## 様式 ＪＶ－１

特定建設工事共同企業体参加資格審査申請書

年　　月　　日

美濃加茂市長　伊藤　誠一　宛

　　　　　　　　特定建設工事共同企業体

特定JV 代表構成企業　住所

商号又は名称

代表者氏名

特定JV 構成企業　住所

商号又は名称

代表者氏名

特定JV 構成企業　住所

商号又は名称

代表者氏名

このたび、下記事業の公募型プロポーザル方式に参加するため特定建設工事共同企業体を結成したので、特定建設工事共同企業体協定書及びその他必要書類を添えて参加資格の審査を申請します。

この申請書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　業務名　　（仮称）美濃加茂市立新古井保育園整備事業（建設業務）

２　履行場所　　美濃加茂市田島町2丁目字坂下3223番1外

## 様式 ＪＶ－２

特定建設工事共同企業体構成企業表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 構成区分 | 商号又は名称、代表者名、  住所、電話番号 | 建設業許可区分 | |
| 特定JV  代表構成企業 | 住所  商号又は名称  代表者  電話番号 | 許可区分  許可番号  許可業種  許可日 | 大臣・知事（般・特）  第　　　　　号 |
| 特定JV  構成企業 | 住所  商号又は名称  代表者  電話番号 | 許可区分  許可番号  許可業種  許可日 | 大臣・知事（般・特）  第　　　　　号 |
| 特定JV  構成企業 | 住所  商号又は名称  代表者  電話番号 | 許可区分  許可番号  許可業種  許可日 | 大臣・知事（般・特）  第　　　　　号 |

## 様式 ＪＶ－３

1 ／ ４

特定建設工事共同企業体協定書

（目的）

第１条　当共同企業体は、次の業務を共同連帯して営むことを目的とする。

(１)　美濃加茂市（以下「発注者」という。）が発注する（仮称）美濃加茂市立新古井保育園整備事業（建設業務）（当該業務内容の変更に伴う業務を含む。以下「当該業務」という。）の請負

(２)　前号に付帯する業務

（名称）

第２条　当共同企業体は、　　　　　　　　特定建設工事共同企業体と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当共同企業体は、事務所を　　　　　　　　に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当共同企業体は、資格認定の通知があった日に成立し、当該工事の完了後清算が行われるまでとする。

２　事業者選定の結果、当該業務を請け負うことができなかったときは、前項の規定にかかわらず、当該業務に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成企業の住所及び名称）

第５条　当共同企業体の構成企業は、次のとおりとする。

特定ＪＶ 代表構成企業　住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名

特定ＪＶ 構成企業　　　住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名

特定ＪＶ 構成企業　　　住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名

（代表構成企業の名称）

第６条　当共同企業体は、（商号又は名称）　　　　　　　を代表構成企業とする。

## 様式 ＪＶ－３

２ ／ ４

（構成企業の出資割合）

第７条　各構成企業の出資割合は次のとおりとする。

代表構成企業　商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　％

構成企業　商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　％

構成企業　商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　％

２　当該工事について発注者と契約内容の変更増減があった場合においても、構成企業の出資割合は変わらないものとする。

３　金銭以外のものによる出資については、時価を参酌の上構成企業が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第８条　当共同企業体は、構成企業全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに当該業務の履行の基本に関する事項、資金管理方法、下請負人の決定その他当共同企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、当該業務の完了にあたるものとする。

（構成企業の責任）

第９条　各構成企業は、当該業務の請負契約の履行及び下請負契約その他当該業務の履行に伴い当共同企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第10条　当共同企業体の取引金融機関は　　　　　　　　とし、共同企業体の名称を冠した代表構成企業名義の別口座によって取引をするものとする。

（決算）

第11条　当共同企業体は、工事竣工の都度、当該業務について決算するものとする。

（利益金の配当割合）

第12条　決算の結果、利益を生じた場合は、第７条に規定する出資割合により構成企業に利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担割合）

第13条　決算の結果、欠損を生じた場合は、第７条に規定する出資割合により構成企業が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第14条　本協定書に基づく権利義務は、第三者に譲渡することができない。

（工事途中における構成企業の脱退に対する措置）

第15条　構成企業は、発注者及び構成企業全員の承認がなければ、当共同企業体が当該業務を完了する日までは脱退することができない。

## 様式 ＪＶ－３

３ ／ ４

２　構成企業のうち業務途中において前項の規定により脱退した者がある場合は、残存構成企業が共同連帯して当該業務を完了する。

３　第１項の規定により構成企業のうち脱退した者がある場合は、残存構成企業の出資割合は、脱退した構成企業が脱退前に有していた出資割合を残存構成企業の出資割合により分割し、これを第７条に規定する割合に加えた割合とする。

４　脱退した構成企業の出資金の返還は、決算の際に行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成企業の出資金から構成企業が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

５　決算の結果利益を生じた場合においては、脱退した構成企業に利益金の配当は行わない。

（構成企業の除名）

第16条　当共同企業体は、構成企業のうちいずれかが業務途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る事由を生じた場合は、他の構成企業全員及び発注者の承認により当該構成企業を除名することができるものとする。

２　前項の場合は、除名した構成企業に対しその旨を通知しなければならない。

３　第１項の規定により構成企業が除名された場合は、前条第２項から第５項までを準用するものとする。

（業務途中における構成企業の破産又は解散に対する処置）

第17条　構成企業のうちいずれかが業務途中において破産し、又は解散した場合においては、第１５条第２項から第５項までを準用するものとする。

（代表構成企業の変更）

第18条　代表構成企業が脱退し、若しくは除名された場合又は代表構成企業としての責務を果たせなくなった場合においては、他の構成企業全員及び発注者の承認により残存構成企業のうちいずれかを代表構成企業とすることができるものとする。

（解散後の瑕疵担保）

第19条　当共同企業体が解散した後においても当該業務に関し瑕疵があったときは、構成企業は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第20条　この協定書に定めのない事項については、第８条に規定する運営委員会において定めるものとする。

## 様式 ＪＶ－３

４ ／ ４

　　　　　　　　ほか　　　　社は、以上のとおり　　　　　　　　特定建設工事共同企業体協定を締結したので、その証として本協定書　　通を作成し、当事者記名押印のうえ、各自１通を保有するほか、発注者に１通提出する。

　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　特定建設工事共同企業体

特定JV 代表構成企業　住所

商号又は名称

代表者氏名

特定JV 構成企業　住所

商号又は名称

代表者氏名

特定JV 構成企業　住所

商号又は名称

代表者氏名

## 様式 ＪＶ－４

同種工事の施工実績調書

|  |  |
| --- | --- |
| 特定建設工事共同企業体名 |  |
| 特定JV構成企業名 |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号  項目 | | １ | ２ | ３ |
| 工事名称等 | 工事名 |  |  |  |
| 発注機関名 |  |  |  |
| 施工場所 |  |  |  |
| 契約金額 |  |  |  |
| 工期 |  |  |  |
| 受注形態 | ・単体  ・共同企業体  （出資比率　　％） | ・単体  ・共同企業体  （出資比率　　％） | ・単体  ・共同企業体  （出資比率　　％） |
| 工事規模等 | 規模寸法 |  |  |  |
| 構造形式 |  |  |  |
| 使用機材・数量 |  |  |  |
| 設計条件 |  |  |  |

記載要領　１　特定建設工事共同企業体の条件に明示した対象工事と同種工事の施工実績を記入してください。（工事完了後、引渡しが完了しているものに限る）

２　施工場所は市町村名まで記入してください。

３　受注形態は該当するものに○を付けてください。また、共同企業体で受注した場合は（　）内に出資比率を記入し、出資比率が明記されている協定書の写しを添付してください。

４　記入した工事の請負契約書（仕様書（設計図書含む）中、規模及び構造等が分かる部分を含む）、工事が完了していること、引渡しが完了していることがわかるものの写しを添付してください。

## 様式 ＪＶ－５

配置予定技術者等の資格及び工事経験調書

|  |  |
| --- | --- |
| 特定建設工事共同企業体名 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | | □　現場代理人　　□　監理技術者　　□　主任技術者 |
| 氏名 | |  |
| 所属会社名 | |  |
| 最終学歴 | |  |
| 法令等による免許等（資格・免許及び各取得年月日並びに登録番号を記入してください。） | |  |
| 建設工事総経験年数 | |  |
| 工事経歴 | 工事名 |  |
| 発注者名 |  |
| 施工場所 |  |
| 工期 | 年　　月　　日～　　　　年　　月　　日 |
| 従事区分  従事期間 | □　現場代理人　　□　監理技術者　　□　主任技術者  　　　　　　年　　月　　日～　　　　年　　月　　日 |
| 工事概要（契約金額、規模、構造等を記入してください。） |  |

記載要領　１　この調書は、配置予定技術者について記入してください。

２　資格証明書の写しを添付してください。

３　該当する□には***レ***点を記入してください。

## 様式 ２－５－４

応募者の資格要件確認書【工事監理企業】

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 担当者所属・氏名 |  |
| 連絡先電話 |  |
| 連絡先E-Mailアドレス |  |
| 一級建築士事務所登録番号 |  |

工事監理者配置予定調書

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定者の氏名 |  |
| 実務経験年数 |  |
| 雇用年月日 |  |
| 資格及び登録番号 | （例）一級建築士（取得年月日、登録番号） |

注１）Ａ４版で作成してください。

【添付書類】本様式の添付資料として、以下の書類を添付してください。

①会社概要（パンフレットでも可）

②会社定款（最新のもの）

③印鑑証明書（募集の公告日以降に交付されたもの）

④法人税納税証明書（直近2年分）

⑤消費税納税証明書（直近2年分）

⑥地方税納税証明書（直近2年分）

⑦商業登記謄本（履歴事項全部証明書）

⑧美濃加茂市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」）に登録されていることを証明する資料の写し

※資格者名簿に登録されていない場合は不要

⑨一級建築士事務所登録通知書の写し

⑩工事監理者の資格証等の写し

⑪工事監理企業と工事監理者の雇用関係を証明するもの（健康保険被保険者証等の写し等）

## 様式 ２－５－５

応募者の資格要件確認書【解体・撤去企業】

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 担当者所属・氏名 |  |
| 連絡先電話 |  |
| 連絡先E-Mailアドレス |  |

官公署が所有・管理する建造物の解体実績

|  |  |
| --- | --- |
| 業 務 名 称 |  |
| 発　注　者 |  |
| 担当技術者 |  |
| 施設の所在地 |  |
| 業 務 工 期 |  |
| 延床面積 | ㎡ |
| 構造・階数 | 造　・　地上　　階／地下　　階 |
| 業務の概要 |  |

注１）Ａ４版で作成してください。

【添付書類】本様式の添付資料として、以下の書類を添付してください。

①会社概要（パンフレットでも可）

②会社定款（最新のもの）

③印鑑証明書（募集の公告日以降に交付されたもの）

④法人税納税証明書（直近2年分）

⑤消費税納税証明書（直近2年分）

⑥地方税納税証明書（直近2年分）

⑦商業登記謄本（履歴事項全部証明書）

⑧美濃加茂市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」）に登録されていることを証明する資料の写し

※資格者名簿に登録されていない場合は不要

⑨官公署が所有・管理する建造物の解体実績を証明する書類

## 様式 ２－５－６

応募者の資格要件確認書【保守管理企業】

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 担当者所属・氏名 |  |
| 連絡先電話 |  |
| 連絡先E-Mailアドレス |  |

注１）Ａ４版で作成してください。

【添付書類】本様式の添付資料として、以下の書類を添付してください。

①会社概要（パンフレットでも可）

②会社定款（最新のもの）

③印鑑証明書（募集の公告日以降に交付されたもの）

④法人税納税証明書（直近2年分）

⑤消費税納税証明書（直近2年分）

⑥地方税納税証明書（直近2年分）

⑦商業登記謄本（履歴事項全部証明書）

⑧美濃加茂市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」）に登録されていることを証明する資料の写し

※資格者名簿に登録されていない場合は不要

## 様式 ３－１

参加資格がないと認めた理由の説明要求書

美濃加茂市長　伊 藤 誠 一　宛

応募者　　　共同事業体名

代表企業　　所在地

商号又は名称

代表者名

「（仮称）美濃加茂市立新古井保育園整備事業」に係る公募型プロポーザルへの参加資格がないと認めた理由についての説明を求めます。

## 様式 ４－１

令和　　年　　月　　日

参加辞退届

美濃加茂市長　伊 藤 誠 一　宛

応募者　　　共同事業体名

代表企業　　所在地

商号又は名称

代表者名

令和●年●月●日付けで募集が公告された「（仮称）美濃加茂市立新古井保育園整備事業」への応募について参加を辞退します。

## 様式 ５－１

（仮称）美濃加茂市立新古井保育園整備事業

応募確認書類

（表紙）

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |
| 共同事業体名 |  |
| 代表企業名 |  |

## 様式 ５－２

令和　　年　　月　　日

提 案 書 提 出 届

美濃加茂市長　伊 藤 誠 一　宛

応募者　　　共同事業体名

代表企業　　所在地

商号又は名称

代表者名

「（仮称）美濃加茂市立新古井保育園整備事業」の募集要項に基づき、提案書を提出します。

なお提案書の記載事項及び添付書類について、事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| （連絡担当者） | |
| 所属 |  |
| 氏名 |  |
| 電話 |  |
| FAX |  |
| E-mail |  |

## 様式 ５－３

令和　　年　　月　　日

要求水準に関する誓約書

美濃加茂市長　伊 藤 誠 一　宛

応募者　　　共同事業体名

代表企業　　所在地

商号又は名称

代表者名

令和●年●月●日付けで募集が公告された「（仮称）美濃加茂市立新古井保育園整備事業」への応募における提案書類一式の内容は、募集要項等に定められている業務要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

なお、事業者に選定された際には、提案内容を誠実かつ確実に履行することを誓約します。

## 様式 ６－１

（仮称）美濃加茂市立新古井保育園整備事業

価格提案書

（表紙）

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

## 様式 ６－２

※　様式6-2　提案価格総括表　は、Excelファイルの様式を使用すること。

## 様式 ６－３

※　様式6-3　提案価格内訳書①【設計・建設等業務】　は、Excelファイルの様式を使用すること。

## 様式 ６－４

※　様式6-4　提案価格内訳書②【保守管理業務】　は、Excelファイルの様式を使用すること。

## 様式 ７－１

（仮称）美濃加茂市立新古井保育園整備事業

業務提案書

（表紙）

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

## 様式 ７－２

|  |
| --- |
| 実施方針及び実施体制 |
| 評価の視点  ●実施方針及び実施体制  ・実施方針の的確性、実現性、独創性等が優れている。  ・業務遂行のための専門性や経験を有する適切な人員配置及び役割分担を整えている。  ・市への連絡・調整・報告が速やかに行える体制が整えられている。  ・市内業者への配慮がなされている。  ※作成の際は、上記「評価の視点」を削除して記入してください |

※Ａ４版１ページ以内で作成してください。

## 様式 ７－３

※　様式7-3　事業スケジュール表　は、Excelファイルの様式を使用すること。

## 様式 ７－４

|  |
| --- |
| 建築設計・道路設計業務に係る提案 |
| 評価の視点  ●施設計画  ・乳幼児、保護者、職員にとって、利用しやすい計画となっている。  ・周辺環境や景観との調和を図るとともに、市民に親しまれる外観デザインとなっている。  ・周辺環境（住宅等）への配慮がされている。  ・その他、優れた提案が含まれている。  ●配置・空間計画  ・事業用地が有効的に活用されている。  ・効率性・機能性の高い諸室等の配置・動線計画となっている。  ・その他、優れた提案が含まれている。  ●諸室・外構計画  ・快適な室内環境を実現するため、利便性の高い諸室とするための工夫がされている。  ・保育エリア、交流エリアにおける具体的な利用イメージが提案されている。  ・バリアフリー及びユニバーサルデザインに配慮されている。  ・その他、優れた提案が含まれている。  ●設備・備品計画  ・利便性、メンテナンス性等を備えた適切な設備・備品が提案されている。  ・その他、優れた提案が含まれている。  ●保守管理及び防災・防犯性等の工夫  ・保守管理やメンテナンス性を向上する工夫がされている。  ・防災性・防犯性等に配慮されている。  ・その他、優れた提案が含まれている。  ※作成の際は、上記「評価の視点」を削除して記入してください |

※Ａ３版２ページ以内で作成してください。

## 様式 ７－５

|  |
| --- |
| 工事監理、解体・撤去、建設業務に係る提案 |
| 評価の視点  ●施工計画  ・工事期間中の騒音・振動等、近隣住民、周辺施設への生活環境への配慮について具体的な方法が提案されている。  ・建設時における品質確保について具体的な方法が提案されている。  ・その他、優れた提案が含まれている。  ※作成の際は、上記「評価の視点」を削除して記入してください |

※Ａ３版１ページ以内で作成してください。

## 様式 ７－６

|  |
| --- |
| 保守管理業務に係る提案 |
| 評価の視点  ●保守管理計画  ・新保育園の性能を適切に維持するための具体的な業務内容が提案されている。  ・その他、優れた提案が含まれている。  ※作成の際は、上記「評価の視点」を削除して記入してください |

※Ａ３版１ページ以内で作成してください。

## 様式 ８－１

（仮称）美濃加茂市立新古井保育園整備事業

新保育園提案図面

（表紙）

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |